

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月14日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 田中 義一

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員経営管理本部長 齋藤 美雄

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員経営管理本部長 齋藤 美雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	4,072,276	3,973,050	15,578,195
経常利益 (千円)	619,883	338,413	1,459,660
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	442,427	237,451	924,269
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	499,761	48,649	1,086,063
純資産額 (千円)	15,758,857	15,964,685	16,345,159
総資産額 (千円)	23,628,767	23,726,061	23,935,963
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.00	8.59	33.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.3	66.9	67.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞は、今後の経過により当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化による中国や新興国経済の停滞により輸出が低迷するなど、全体的に低調に推移いたしました。また、新型コロナウイルス感染の急拡大により世界経済が混乱、停滞するなど減速が見られ、さらに不透明感が高まっております。このような状況のもと、当社グループのユーザーにおいても、業種によるバラツキはあるものの、全般的に投資の抑制傾向が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループは第6次中期経営計画「Create Future 2021」の2年目として、3つの基本戦略「既存領域の強化」「注力領域での成長」「顧客への付加価値拡大」を軸とした各種施策に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における受注高は、全般的な投資の抑制等により、4,017百万円と前年同期に比べ2.0%の減少となりました。また、売上高も設置型車両重量計や防災関連機器などの増収要因があったものの、汎用品の需要が低調であったことから3,973百万円と前年同期に比べ2.4%の減収となりました。

利益につきましては、売上高の減収および開発費助成型の共同研究の参画により開発費の計上が先行した結果、原価率が上昇し営業利益は339百万円と前年同期に比べ43.6%の減益となりました。また、経常利益は338百万円と前年同期に比べ45.4%、親会社株主に帰属する四半期純利益は237百万円と前年同期に比べ46.3%とそれぞれ減益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

##### (計測機器セグメント)

汎用品は全般的な需要低迷により、センサ関連機器の売上高は1,078百万円と前年同期に比べ7.4%、測定器関連機器の売上高は486百万円と前年同期に比べ20.2%の減収となりました。

特注品関連機器(特定顧客向け製品)は、高速道路向け設置型車両重量計の大型竣工案件等により、売上高は595百万円と前年同期に比べ18.6%の増収となりました。

システム製品関連機器は、防災やダム関連機器および衝突試験装置等が堅調に推移し、売上高は658百万円と前年同期に比べ12.2%の増収となりました。

保守・修理部門は機器修理が堅調に推移し、売上高は274百万円と前年同期に比べ1.5%の増収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントは、売上高が3,587百万円と前年同期に比べ2.9%の減収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は1,253百万円と前年同期に比べ17.6%の減益となりました。

##### (コンサルティングセグメント)

コンサルティングセグメントは、ダム関連および防災関連等の機器設置および計測業務が堅調に推移し、売上高は385百万円と前年同期に比べ2.5%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は142百万円と前年同期に比べ0.4%の減益となりました。

## 財政状態の状況

### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は23,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円の減少となりました。

流動資産は16,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ217百万円の減少となりました。その主な要因は、有価証券が300百万円、たな卸資産が159百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が730百万円減少したことによるものであります。

固定資産は7,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産が96百万円増加した一方で、投資その他の資産が84百万円減少したことによるものであります。

### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は7,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円の増加となりました。

流動負債は5,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が118百万円、賞与引当金が317百万円それぞれ増加した一方で、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が181百万円、未払金が147百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は2,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が18百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が57百万円それぞれ増加した一方で、長期借入金が12百万円減少したことによるものであります。

### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は15,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ380百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当により331百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加237百万円により、差し引きで94百万円、その他有価証券評価差額金が265百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は208百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,058,800	28,058,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,058,800	28,058,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		28,058,800		1,723,992		1,759,161

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 406,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,640,800	276,408	
単元未満株式	普通株式 11,300		
発行済株式総数	28,058,800		
総株主の議決権		276,408	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3 - 5 - 1	406,700		406,700	1.45
計		406,700		406,700	1.45

(注)2020年3月31日現在の自己株式数は、436,769株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,304,297	6,369,336
受取手形及び売掛金	1 5,876,981	5,146,319
有価証券	200,000	500,000
商品及び製品	1,025,121	1,047,716
仕掛品	1,315,869	1,437,828
未成工事支出金	47,744	20,636
原材料及び貯蔵品	1,349,319	1,391,053
その他	142,914	131,577
貸倒引当金	5,630	4,975
流動資産合計	16,256,617	16,039,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,365,364	2,316,700
その他(純額)	2,602,068	2,747,526
有形固定資産合計	4,967,432	5,064,227
無形固定資産		
投資その他の資産	135,330	130,025
投資その他の資産		
その他	2,576,728	2,492,459
貸倒引当金	145	144
投資その他の資産合計	2,576,582	2,492,315
固定資産合計	7,679,345	7,686,568
資産合計	23,935,963	23,726,061
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,637,782	1,756,652
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	240,200	239,200
未払法人税等	202,860	180,904
賞与引当金	181,434	499,212
役員賞与引当金	30,850	1,443
その他	1,583,712	1,311,477
流動負債合計	5,476,839	5,588,890
固定負債		
長期借入金	212,400	200,000
役員退職慰労引当金	131,000	132,683
執行役員退職慰労引当金	20,770	19,435
退職給付に係る負債	1,663,493	1,681,747
資産除去債務	13,414	13,481
その他	72,886	125,137
固定負債合計	2,113,964	2,172,485
負債合計	7,590,803	7,761,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	12,106,697	12,012,325
自己株式	158,559	158,559
株主資本合計	15,526,211	15,431,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	521,803	256,802
為替換算調整勘定	49,166	36,092
退職給付に係る調整累計額	160,361	153,623
その他の包括利益累計額合計	731,331	446,517
非支配株主持分	87,615	86,328
純資産合計	16,345,159	15,964,685
負債純資産合計	23,935,963	23,726,061

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	4,072,276	3,973,050
売上原価	2,406,723	2,576,202
売上総利益	1,665,553	1,396,847
販売費及び一般管理費	1,064,867	1,057,769
営業利益	600,685	339,078
営業外収益		
受取利息	2,477	2,105
補助金収入	7,966	5,284
為替差益	9,720	-
その他	4,584	5,831
営業外収益合計	24,750	13,221
営業外費用		
支払利息	4,181	3,255
為替差損	-	9,227
その他	1,370	1,404
営業外費用合計	5,552	13,886
経常利益	619,883	338,413
特別利益		
固定資産受贈益	-	16,525
特別利益合計	-	16,525
税金等調整前四半期純利益	619,883	354,939
法人税、住民税及び事業税	218,045	201,085
法人税等調整額	53,399	89,566
法人税等合計	164,646	111,518
四半期純利益	455,237	243,420
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,809	5,969
親会社株主に帰属する四半期純利益	442,427	237,451

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	455,237	243,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,465	265,001
為替換算調整勘定	8,140	20,330
退職給付に係る調整額	5,082	6,738
その他の包括利益合計	44,523	292,070
四半期包括利益	499,761	48,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	485,076	47,362
非支配株主に係る四半期包括利益	14,684	1,286

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社であった株式会社共和ハイテックは、同じく連結子会社である株式会社共和計測を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	115,134千円	千円
電子記録債権	18,373	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	148,745千円	158,183千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	331,824	12	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	331,824	12	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,696,179	376,097	4,072,276		4,072,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,696,179	376,097	4,072,276		4,072,276
セグメント利益	1,522,064	143,488	1,665,553		1,665,553

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,587,737	385,313	3,973,050		3,973,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,587,737	385,313	3,973,050		3,973,050
セグメント利益	1,253,950	142,896	1,396,847		1,396,847

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16.00円	8.59円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	442,427	237,451
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	442,427	237,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,652	27,644

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

株式会社共和電業  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯 畑 史 朗 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 野 祐 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。